

2025年度JACセミナー

2025年10月3日



JACからの情報提供 (最新情報と活動報告)

日本認定機関協議会(JAC)とは

日本認定機関協議会(Japan Accreditation Council: JAC)は、我が国全体として、認定機関の信頼性と技術レベルの向上を図るとともに、日本の適合性評価制度全体の信頼性・透明性の向上に寄与することを目的に、認定制度の啓発・普及活動のために必要な活動を行っています。現在は以下の5機関で構成されています。



株式会社電磁環境試験所認定センター
(VLAC)

<https://www.vlac.co.jp/>



独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター
(IAJapan)

<https://www.nite.go.jp/iajapan/>



公益財団法人日本適合性認定協会
(JAB)

<https://www.jab.or.jp/>



一般社団法人情報マネジメントシステム
認定センター (ISMS-AC)

<https://isms.jp/>



独立行政法人農林水産消費安全技術センター
認定センター (FAMIC/JASaff)

<http://www.famic.go.jp/jasaff/>

はじめに

JACセミナーと世界認定推進の日 (WAD)

- 国際認定フォーラム(IAF)と国際試験所認定協力機構(ILAC)は、6月9日を、
「世界認定推進の日」(World Accreditation Day: WAD)としている
- 両機関は、各年毎にテーマを設定し、同テーマにちなんだ広報活動を推進
- 2025年のテーマ
“認定：それは中小企業の発展に力を与える”
Accreditation: Empowering Small and Medium Enterprises (SMEs)



目次

1. 日本認定機関協議会（JAC）について

2. 適合性評価の課題に対するJACの戦略的取り組み

3. 適合性評価関連国際規格の開発状況

4. JACメンバー認定機関のトピック

1. JACについて

日本認定機関協議会

(Japan Accreditation Council : JAC) 沿革

- 2005年、日本産業標準調査会 (Japanese Industrial Standards Committee: JISC) の要請を受け、設置
当初は4認定機関 + 各省庁適合性評価制度担当部局
- NITE認定センター (IAJapan) が事務局を担当

アジア太平洋地域の品質基盤 (QI)関係

QI: Quality Infrastructure

Quality infrastructure (QI): Definition



Specialist regional bodies

専門家地域機関

APAC APAC
アジア太平洋認定協力機構

適合性評価

PASC
太平洋地域標準会議

標準化

APLMF
アジア太平洋法定計量フォーラム

APMP
アジア太平洋計量計画

計量 (measurement)



Committee on Trade and Investment

Sub-committee on **Standards** and **Conformance**
基準・適合性小委員会

EA
EUROPEAN
ACCREDITATION
欧州認定協力機構

ILAC (国際試験所認定協力機構)

IAF (国際認定フォーラム)

CASCO Toolbox

CEN
(欧州標準委員会)

CENELEC
(欧州電気標準委員会)

技術委員会 TC(s)

適合性評価委員会
(CASCO)

適合性評価部会
(CAB)

技術委員会 TC(s)

ISO (国際標準化機構)

IEC (国際電気標準会議)



International
Electrotechnical
Commission

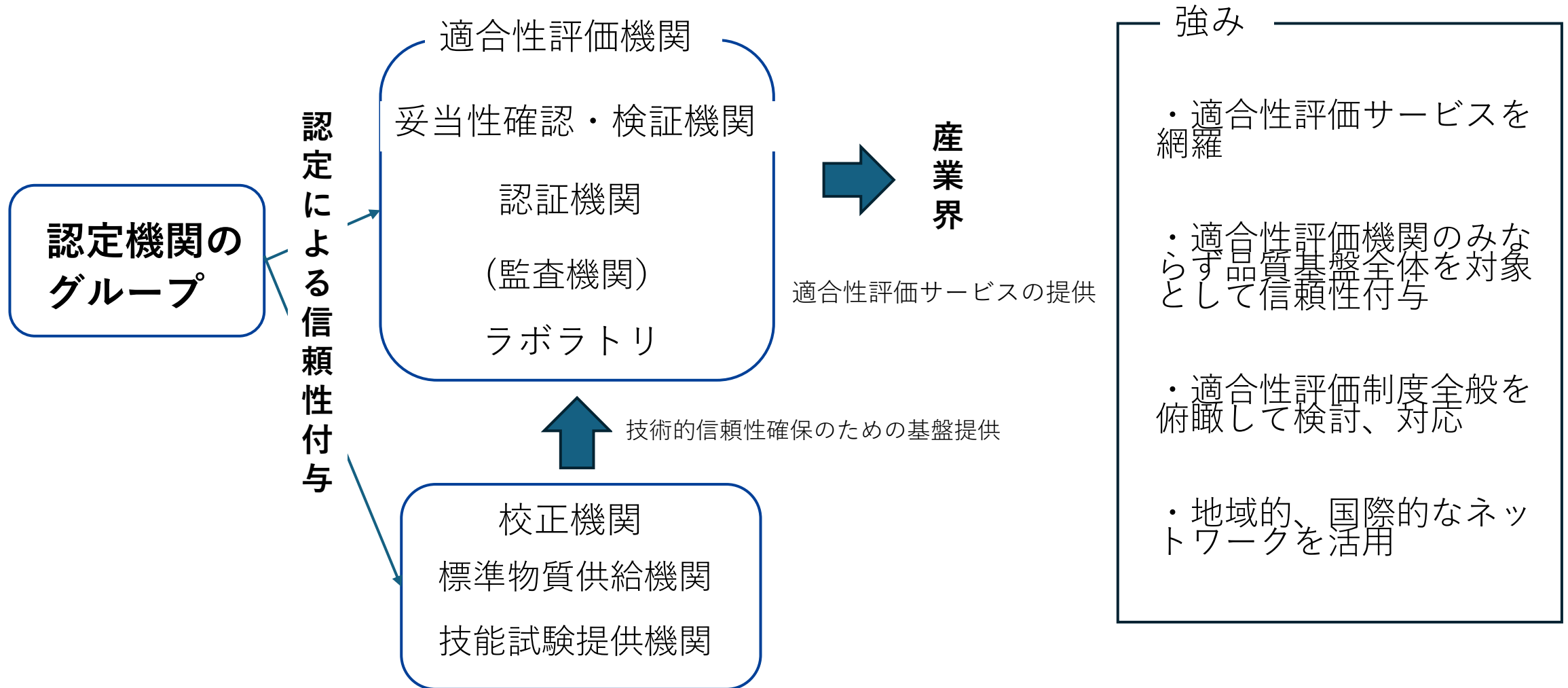
OIML (国際法定計量機関)

CIPM (国際度量衡委員会)

CGPM (国際度量衡総会)

認定機関のグループの役割と強み

役割： 適合性評価活動を行う機関の信頼性を確認し、確保する



活動紹介

認定を含む適合性評価に資する、以下の活動を行う。

共通課題の共有、対応

- ・ 例) メンバー会議、各ワーキンググループでの活動

普及啓発活動

- ・ 例) 世界認定推進の日(World Accreditation Day :WAD)イベント、セミナー

国内外の適合性評価・認定に関する情報の収集や交換

構成機関

メンバー:

国内認定機関



独立行政法人製品評価技術基盤機構
認定センター(IAJapan)



一般社団法人情報マネジメントシステム
認定センター(ISMS-AC)



公益財団法人日本適合性認定協会 (JAB)



独立行政法人農林水産消費安全技術
センター 認定センター (JASaff)



株式会社電磁環境試験所認定センター
(VLAC)

オブザーバ:

関係省庁及び協力機関

経済産業省 イノベーション・環境局 基準認証政策課

経済産業省 大臣官房 産業保安・安全グループ 製品安全課

厚生労働省 医薬・生活衛生局 医療機器・再生医療等製品担当参事官室

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 品質管理部 認証機関監督課

国土交通省 海事局 船舶産業課

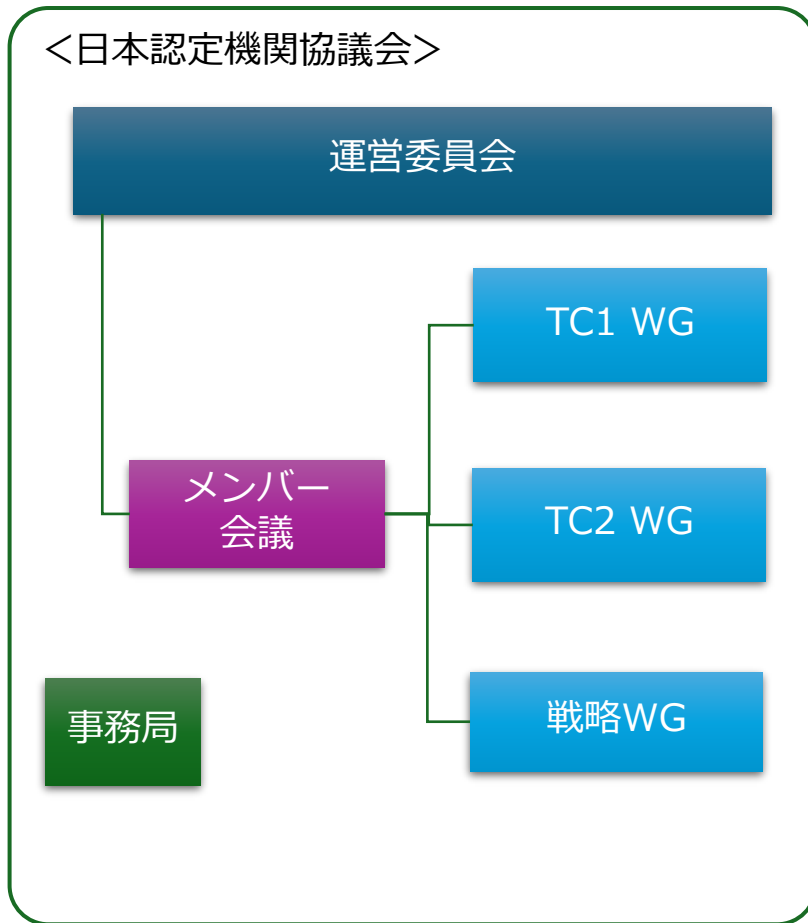
国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波環境課

農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課基準認証室

2. 適合性評価の課題に対する JACの戦略的取り組み

組織の構成



＜運営委員会＞

- 全体方針、活動内容、ワーキンググループ（WG）の設置等全体事項の検討、承認を行う
- メンバー機関及びオブザーバーで構成
- 年2回程度開催

＜メンバー会議＞

- 運営委員会の決定や付託を受け、実務的な活動やWGの進捗管理等を行う
- メンバー機関で構成
- 年6回程度開催

＜事務局＞

- NITE認定センター（IAJapan）が担当

- **2024年4月から、この新しい組織体制で活動を活発化**

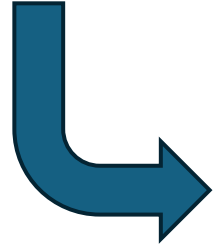
<ワーキンググループ（WG）>

- 以下WGにおいてメンバー会議指示のもと、課題の検討に取り組む

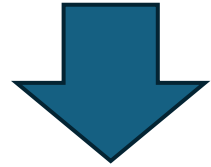
WGの名称	概要	参加機関
TC1 WG	試験所、校正機関、標準物質生産者、臨床検査室、検査機関、技能試験提供者の認定に関連した基盤的な課題の検討を行う	IAJapan、JAB、JASaff、VLAC
TC2 WG	日本におけるマネジメントシステム認証機関、製品認証機関、要員認証機関、妥当性確認・検証機関の認定に関連した基盤的な課題の検討を行う	IAJapan、JAB、JASaff、ISMS-AC
戦略WG	日本における、適合性評価及び標準化活動の活用機会拡大のための共通課題や戦略的課題の検討を行う	IAJapan、JAB、JASaff、ISMS-AC、VLAC

認定機関、適合性評価機関の活動の公平性に関する提言

日本産業標準調査会（JISC）基本政策部会



日本産業標準調査会基本政策部会「取りまとめ」（日本型標準加速化モデル）を公表しました。
（METI/経済産業省）



1. 標準化とアカデミアの連携に関する検討会
2. サービス標準化ワーキンググループ
3. 認証産業の活用の在り方に関する検討会

認証産業活用の在り方検討会（METI/経済産業省）

Ⅲ－３．認証産業活用の在り方に関する検討会②

- 検討会での議論において示された、主体ごとの主な論点は以下の通り。

【認証機関】

① 規格開発段階からの認証機関の関与

- ◆ 規格開発段階から関与する具体的な案件の実行に加え、シンクタンク機能の具備に向けた課題整理や、対応の検討を行うべきではないか。

② 欧州、アジアを中心とした国際展開／対応

- ◆ 海外拠点の充実・整備や海外機関との連携強化等、国際展開に向けて可能な取組の検討・実行を進めるべきではないか。また、ISO／IEC等の国際的な議論への参画の必要性や、実現のために必要な取組の検討・実行を進めるべきではないか。

③ 認証対象分野の拡大

- ◆ ニーズ分析の強化と新たな注力分野、対応範囲の拡大可能性について検討すべきではないか。また、規格策定業務等を通じ得られた、認証に係るニーズ情報の活用を進めるべきではないか。

④ コンサル機能やソリューションの提供

- ◆ 公平性を損なわない行為の範囲について認識を共有化するとともに、コンサル機能やソリューションの提供に必要な自組織内の人材育成や組織の在り方についての検討・実行を進めるべきではないか。
- ◆ コンサル行為として対応可能範囲の明確化を前提として、必要な体制（例：認証部門とコンサル部門の分離等）の検討・整備を行うべきではないか。

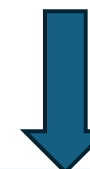
⑤ 情報提供（海外法規、規格に関する状況、等）、研修への期待

- ◆ 自機関に蓄積された情報・知見を活かした、企業に向けた情報提供・研修等の事業を検討・実施すべきではないか。

⑥ 新たな連携の可能性への期待

- ◆ 規格策定時や認証スキーム検討時において、コンサル、保険会社等の他の主体との新たな連携・ビジネスモデルの可能性を模索し、有効なものについては、実行していくべきではないか。
- ◆ 必要に応じ、認証機関間の連携強化も検討するべきではないか。

共通課題



「日本型標準加速化モデル」に基づく 取組のフォローアップ

2025年5月29日

イノベーション・環境局

④新たな標準化活動の推進 認証産業活用の在り方検討会の継続開催 可能なコンサルティング活動範囲の明確化

- NITEが事務局を担う日本認定機関協議会（JAC）を中心に議論が進められており、認定機関と認証機関の対話を通じて具体的な課題が整理され、2025年5月14日のメンバー会議にてコンサルティング範囲を確定。
- 今後、共通言語化された内容をJACによるセミナーやワークショップ等を通じて広く展開していく。

コンサルティング範囲の明確化	禁止されている範囲	活動可能な範囲（積極的に行うべき範囲）
	■ マネジメントシステムの確立、実施、維持への関与 ■ 適合性評価の対象である、製品、プロセス、サービス等への、設計、製造、据え付け、流通又は保守、実施、提供又は維持 ■ 依頼者個別の解決策の提供 ■ 妥当性確認・検証の対象となる主張（Claim）の確立への関与（participation） ■ 環境情報の表明の準備を支援する、対象特有の専門知識の提供（GHGを含む環境情報）	■ 教育・訓練の手配、講師としての参加 ※ただし、マネジメントシステム又は審査に関係する場合、その内容が一般的な情報に限られ、依頼者個別の解決策を提供しない場合 ■ 認証基準、認定基準の意味及び意図の説明 ■ 審査中に明らかになった改善の機会の明示 ※固有の解決策の提示は、これには含まない ■ 関係する理論、方法論、技術又はツールの説明 ■ 機密情報ではない、関連するベストプラクティスの情報共有 ■ 認証者（機関）等と依頼者（企業等）の情報交換 ※例えば、所見の説明、要求事項の明確化 ■ 認証等スキームオーナー（規制当局、民間スキーム）への助言、知見の提供等
今後の方針	■ 国内標準化機関と協力し、適合性評価機関に向けて継続的にISO CASCO関連規格のセミナー等を提供し、規格の理解を促進 ■ 認定・認証機関等に対し、適合性評価サービス依頼者向けの教育訓練やセミナー等の継続的な機会創出を働きかけ ■ 企業関連団体に対し、ベストプラクティスの共有等の情報共有の機会を創出しつつ、企業間の情報交換の有用性を説明 ■ 認証機関や企業間のコミュニケーション不足を解消するため、規格開発段階での意見交換や情報共有のためのコミュニティを構築	

33

Webサイトでの公表

適合性認定

[HOME](#) > [適合性認定](#) > [日本認定機関協議会 \(JAC\)](#) > [【JAC】 第三者適合性評価活動における公平性の確保 \(コンサルティング活動の\)](#)

【JAC】 第三者適合性評価活動における公平性の確保 (コンサルティング活動の範囲の明確化) について取りまとめ資料を公表しました

JACは、第三者適合性評価活動における公平性の確保に関して、適合性評価機関 (妥当性確認・検証機関、認証機関認定機関) が実践可能なコンサルティング活動の在り方、範囲などについて取りまとめました。スキームオーナー、適合性評価機関、スキーム利用者等適合性評価活動に関わる皆様のための手引書として、ぜひご活用ください。

[適合性評価 一認証・認定一 第三者適合性評価活動とコンサルティング](#)  (2025年8月公表)

[ページトップへ](#)

最終更新日

2025年08月27日

メニュー一覧

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|
| ▶ 日本認定機関協議会(JAC) 概要 | ▶ JACの活動 |
| ▶ 適合性評価機関のみなさまへ | ▶ 適合性評価サービスを利用するみなさまへ |
| ▶ 認定・登録された適合性評価機関 | ▶ 関連リンク集 |

適合性認定

[HOME](#) > [適合性認定](#) > [日本認定機関協議会 \(JAC\)](#) > [適合性評価機関のみなさまへ](#) > [第三者適合性評価活動における公平性の確保 \(](#)

第三者適合性評価活動における公平性の確保 (コンサルティング活動の範囲の明確化)

1. 取りまとめの公表について

JACは、第三者適合性評価活動における公平性の確保に関して、適合性評価機関 (妥当性確認・検証機関、認証機関) ・認定機関が実践可能なコンサルティング活動の在り方、範囲などについて取りまとめました。本資料は、JACに参加する国内5つの認定機関の総意です。スキームオーナー、適合性評価機関、スキーム利用者等適合性評価活動に関わる皆様のための手引書として、ぜひご活用ください。

 [適合性評価 一認証・認定一 第三者適合性評価活動とコンサルティング](#) [【PDF:279KB】](#)  (2025年8月公表)

<取りまとめ概要>

- ① 第三者評価適合性評価活動の原則、適合性評価機関・認証機関・認定機関の公平性確保のための共通要求事項について
- ② 国際規格上の「コンサルティング」に関する分野別の記述からの整理 (マネジメントシステム認証/製品・プロセス・サービス認証/妥当性確認・検証/認定)
- ③ コンサルティング活動に該当しない、積極的に行うことができる行為の整理
- ④ 今後の取組について

[ページトップへ](#)

2. 効果と期待

本資料の内容を関係者で共有することにより、以下のような効果を期待しています。

- コンサルティングに該当しない、積極的に行うことができる行為が共通言語化され、適合性評価機関と適合性評価サービスを利用しようとする事業者、あるいは認定機関と適合性評価機関との間で、円滑かつ効果的なコミュニケーションが促進されます。
- 適合性評価機関・認定機関は、必要な情報の発信を積極的に行い、産業界との対話の機会を増やすことで、産業界による適合性評価サービスや制度の理解が深まることを期待しています。
- 第三者性や公平性が必ずしも要求されていないスキームオーナーは、スキーム利用者に必要な情報の提供や対話を行う際、コンサルティングに該当するという理由で適合性評価機関での対応が難しい事項について、利用

日本認定機関協議会
WG(課題1)

適合性評価-認証・認定-

第三者適合性評価活動と
コンサルティング

【提言】 今後、より積極的に行うべき行為

- ・規格要求事項の明確化は、規格制定時や改定時のみならず、継続的に行うべき事項
- ・教育訓練、セミナー、意見交換の機会を持続的に設けて、活用を図るべき

1. 教育・訓練の手配、講師としての参加

ただし、マネジメントシステム又は審査に関係する場合、その内容が一般的な情報に限られ、依頼者個別の解決策を提供しない場合

2. 認証基準、認定基準の意味及び意図の説明

3. 審査中に明らかになった改善の機会の明示（審査における価値の付加 なお、固有の解決策の提示は、これには含まない）

4. 関係する理論、方法論、技術又はツールの説明

5. 機密情報ではない、関連するベストプラクティスの情報共有

6. 認証者（機関）等と依頼者（企業等）の情報交換 例えば、所見の説明、要求事項の明確化

7. 認証等スキームオーナー（規制当局、民間スキーム）への助言、知見の提供等

校正機関・試験所等が発行する証明書・報告書等のデジタル化 にかかるアンケートの実施と結果の公表

試験所・校正機関におけるデジタル化の動向の把握

アンケート実施の目的

校正機関・試験所等が発行する校正証明書や試験報告書等のデジタル化の状況、ニーズの把握

アンケート実施の背景

社会におけるデジタル化が進む中、校正機関及び試験所等が発行する文書等のデジタル化が国内外で進められている。

デジタル化には、紙媒体の電子化、デジタル情報としてデータ抽出が可能な状態のデジタル化といったいくつかの段階があり、国内では産業分野や個別機関の対応により導入が進んでいる。

JACの認定機関は、校正機関及び試験所等をその認定の対象としており、校正機関等が発行する証明書・報告書等の国内外のデジタル化の動向にあわせた対応が必要とされている。

このような状況を踏まえ、JACは2024年6月、適合性評価機関のデジタル校正証明書・試験報告書等の利用に向けた課題共有・相談をするための作業グループ（WG）を設置し、今後のニーズを把握するため、文書等の発行者側及び利用者側双方に対してアンケートを実施した。

調査概要

- ・対象者 証明書・報告書等の発行者（校正機関・試験所等）／利用者
- ・実施期間 2025年1月14日（火）～2025年3月10日（月）
- ・協力者数（回答者数） 756

デジタル証明書アンケート 結果取りまとめ

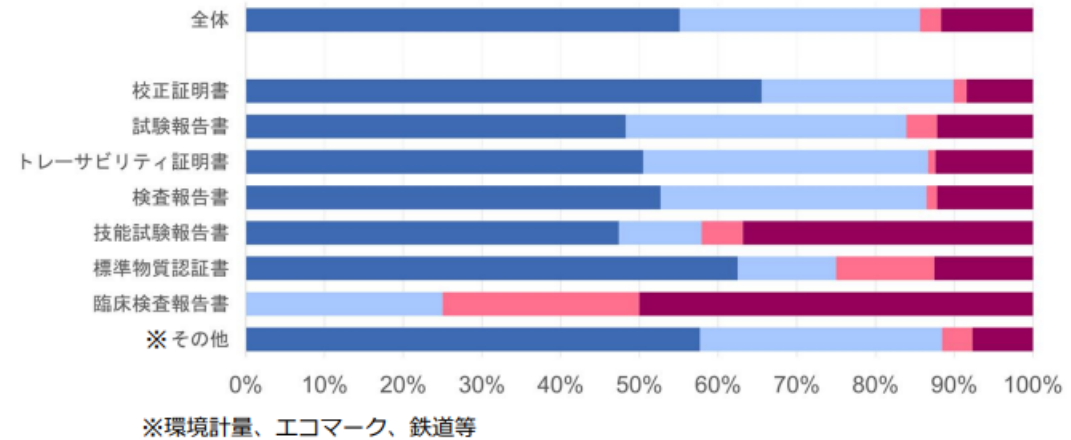
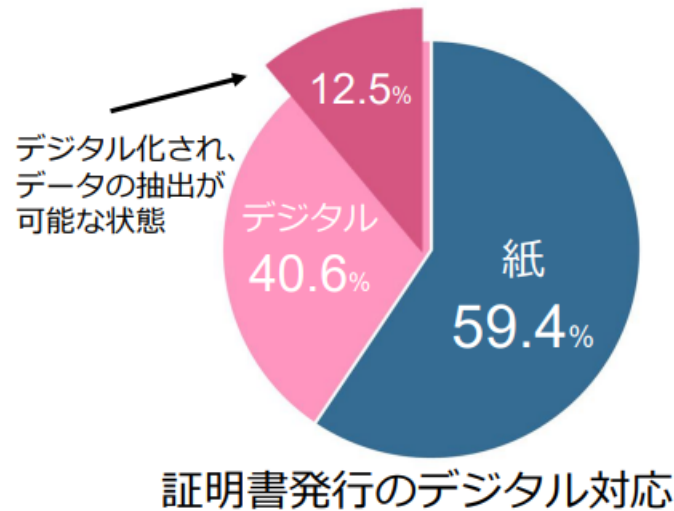
2025年08月

日本認定機関協議会（JAC）

<https://www.nite.go.jp/iajapan/jac/cabsinfo/surveyresults.html>

証明書発行のデジタル化の現状 (全体傾向、証明書種類別)

- N = 441
- デジタル化された証明書を発行している：していない=4:6
- 分野別の傾向は右グラフ



紙 →
デジタル {

	校正 証明書	試験 報告書	トレーサ ビリティ 証明書	検査 報告書	技能試験 報告書	標準物質 認証書	臨床検査 報告書	その他	全体
■ デジタルでは発行していない	156	111	53	39	9	5	0	15	388
■ ①のみで発行している	58	82	38	25	2	1	1	8	215
■ ②のみで発行している	4	9	1	1	1	1	1	1	19
■ ①②両方で発行している	20	28	13	9	7	1	2	2	82

<選択肢①②の説明>

①紙媒体と同形態のものを発行している（例：紙をPDF化したもの、データシートイメージをPDF化したもの、データの二次利用不可）

②デジタル化され、データが抽出可能な状態で発行している（例：校正対象機器名称や校正実施場所、校正結果などを表計算ソフトにコピー＆ペースト可能（情報が抽出可能）な状態）

まとめ

- デジタル化された証明書を扱っているのは、発行者利用者ともに約半数。
- デジタル化に関する情報提供のニーズは、
発行者からは、「基礎知識」「発行のためのツールの導入事例」
利用者からは、「基礎知識」「発行された証明書の活用事例」
についてのニーズが高い。
- デジタル化された証明書の発行、利用動機、あるいは阻害要因は、内的要因、外的要因共に確認された。
- デジタル化の阻害要因として、紙媒体を前提としているスキームオーナーや規制当局への働きかけが必要とのコメントが散見された。

3. 適合性評価関連国際規格の開発状況

(1) 適合性評価に用いる規格 (基準)

- ・ ISO DIS 9001 (DIS投票ラウンド中) 2026年9月発行予定
「品質マネジメントシステム要求事項」
- ・ ISO DIS 14001 (DIS投票ラウンド終了、賛成によりFDISに近々移行)
「環境マネジメントシステム要求事項」
- ・ ISO FDIS 14019-1 (FDIS投票近々開始)
「サスナビリティ情報—妥当性確認及び検証の原則と要求事項」

(2) 適合性評価の実施に関する規格

- ・ ISO DIS 19011 (DIS投票終了 コメント精査中)
「マネジメントシステム監査の指針」
規格構成上、ISO TS 17012とセットで活用されることが望ましい
「マネジメントシステム監査における遠隔監査方法の使用のための指針」
- ・ ISO FDIS 14019-2 (FDIS投票近々開始)
「サスナビリティ情報—検証工程の原則と要求事項」

(3) 適合性評価機関に対する要求事項に関する規格

- ・ ISO/IEC DIS 17020 (DIS投票終了 コメント精査中)
「検査を実施する機関に対する要求事項」
- ・ ISO/IEC DIS 17024 (DIS投票終了 コメント精査中)
「要員認証機関に対する要求事項」
- ・ ISO/IEC DAM 17065 (DAM投票開始 ～10月末 次回会合 2026年2月)
「製品・プロセス・サービス認証機関に対する要求事項」
- ・ ISO FDIS 14019-4 (FDIS投票近々開始)
「サスナビリティ情報の妥当性確認及び検証機関のための原則と要求事項」
- ・ ISO/IEC 42006:2025 (国際規格 (IS) 発行)
「AIマネジメントシステム監査及び認証を提供する機関に対する要求事項」

(4) 適合性評価スキームに関する規格

- ・ ISO/IEC DIS 17067 (DIS投票開始 ~10月末 次回会合 2026年1月中旬)

「適合性評価スキームの原則及び指針」

- ・ ISO/IEC TS 17035:2024 (発行済み)

「妥当性確認・検証プログラム(スキーム)のための指針」

- ・ ISO/IEC AWI 42007 (WG活動開始)

「AIシステムの適合性評価スキーム開発のためのハイレベルフレームワーク及びガイダンス」

- ・ ISO/IEC FDIS 27404 (FDIS投票期間中)

「消費者IoTのためのサイバーセキュリティラベリングフレームワーク」

(5) その他関連規格

- ・ ISO/IEC FDIS 17007 (FDIS投票開始 ~10月2日)

「適合性評価への使用に適した必須適用文書草案のためのガイダンス文書」

- ・ ISO FDIS 13659 (FDIS投票準備中)

「CoCーブック & クレームー要求事項及び指針」(※製品及び関連するプロセスの主張)

- ・ ISO FDIS 13662 (FDIS投票準備中)

「CoCーマスバランサー要求事項及び指針」(※製品及び関連するプロセスの主張)

- ・ JCGM100:2008 (GUM) 追補CDコメントラウンド

(6) 定期見直し投票 (SR)

- ・ ISO/IEC 17000
「用語と一般原則」
- ・ ISO/IEC 17021-1 ※改正要望あり (AI要求事項対応) ※近々開始
「マネジメントシステムの監査及び認証を提供する機関への要求事項」
- ・ ISO/IEC 17050-1
「供給者による適合宣言 一般要求事項」
- ・ ISO/IEC 17050-2
「供給者による適合宣言 一支援文書」
- ・ ISO CASCO PROC 33 ※改正要望あり (AI要求事項対応) ※近々開始
「共通要素」

(7) 改正動議

- ・ ISO 17034 投票期間終了
「標準物質生産者に対する要求事項」

4. JACメンバー認定機関のトピック

公益財団法人日本適合性認定協会 セミナーのご案内

公益財団法人 日本適合性認定協会

JABプラットフォーム2025

進化する適合性評価 ～標準加速化と国際標準戦略における認証・試験～

606会場（6階606会議室）

13:00-13:05	主催者挨拶 開会挨拶	三木 幸信 公益財団法人 日本適合性認定協会 理事長
13:05-13:25	主催者講演 適合性評価の新潮流、政策との連携	森内 譲 公益財団法人 日本適合性認定協会 専務理事 事務局長
13:25-13:45	基調講演 「日本型標準加速化モデル2025」と国際標準戦略における適合性評価の役割（仮）	有馬 伸明 経済産業省 イノベーション・環境局 基準認証政策課長
13:45-14:05	主催者講演 サステナビリティ領域における適合性評価の担い手と育成の現状	森内 譲 公益財団法人 日本適合性認定協会 専務理事 事務局長
14:05-15:05	JABサステナブル研究会WG1報告 組織のSDGs経営促進に向けたISO 9001活用の取組み（2021年度～2024年度の総括）（仮）	JABサステナブル研究会 WG1主査 金子 雅明 東海大学 情報通信学部 情報通信学科 教授 WG1メンバー 小島 康 株式会社 中央エンジニアリング 事業戦略本部 顧問
15:05-15:15	休憩	
15:15-16:15	JABサステナブル研究会WG2報告 サステナビリティ経営と情報開示の信頼性向上に向けたISO 14001・ISO 14064の活用（2021年度～2024年度の総括）（仮）	JABサステナブル研究会 WG2主査 竹内 啓祐 一般財団法人 日本自動車研究所 認証センター センター長
16:15-16:35	特別講演 ISO 9001改訂の進捗と主要な変更点について（事前収録映像の投影による講演）	須田 晋介 株式会社 テクノファ 代表取締役
16:35-16:55	特別講演 ISO 14001改訂の進捗と主要な変更点について（オンライン講演）	奥野 麻衣子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 産業創発部 事業戦略グループ グループ長 上席主任研究員
16:55-17:00	閉会挨拶	森内 譲 公益財団法人 日本適合性認定協会 専務理事 事務局長

2025年10月14日（火）
13:00-17:00

都市センターホテル

東京都千代田区平河町2-4-1



706会場（7階706会議室）

13:00-14:00	座談会 JAB認定審査員が語る、審査現場のリアルとキャリアパス	公益財団法人 日本適合性認定協会 認定審査員 鈴木 達也 堀井 和孝 山口 博生 酒井 順子
14:00-14:30	特別講演 ISO/IEC 17065に基づく持続可能な航空燃料（SAF）スキームと認定の仕組み（仮）	山崎 聡美 一般財団法人 日本海事協会 環境部
14:30-15:00	特別講演 妥当性確認・検証の広がりーサステナビリティ開示とGX-ETS（仮）	一般社団法人 温室効果ガス審査協会
15:00-15:10	休憩	
15:10-15:50	特別講演 ISO/IEC 17025 認定の活用について（仮）	近藤 貴英 さいたま市健康科学研究センター 次長兼生活科学課長
15:50-16:25	規格解説セッション ISO 15189の規格要求事項を満たすための重要ポイント	平石 直己 公益財団法人 日本適合性認定協会 LAB認定ユニット 検体・病理検査担当
16:25-17:00	規格解説セッション ISO/IEC 17025の規格要求を満たすための重要ポイント	公益財団法人 日本適合性認定協会 LAB認定ユニット

主催：公益財団法人 日本適合性認定協会（JAB）
<https://www.jab.or.jp/>

独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）

講座、研修プログラムのご案内

NITEでは、適合性評価制度の構築を支援しています

チームNITE、または、認定センター計画課適合性評価戦略室に、ご相談ください

[評価制度の効果的な活用～標準化・適合性評価制度構築支援～ | ナイトについて | 製品評価技術基盤機構](#)

また、毎年度、研修プログラムをご提供しています。ご参加お待ちしております

NITE講座も開講中、是非参加ください（適合性評価関係は11月～12月を予定しています。）

[NITE講座（2025年度） | ナイトについて | 製品評価技術基盤機構](#)

■開講科目

日程	プログラム概要	
1月14日（水）	第1回	適合性評価の基礎知識 標準化と適合性評価の関係、適合性評価スキームに関する基本的な知識を理解する。
1月29日（木）	第2回	適合性評価制度の事例分析 ものづくりのプロセスを踏まえた認証機関の役割、具体的な適合性評価制度の事例について学ぶ。
2月13日（金）	第3回	適合性評価スキームの開発とツール 国際的な適合性評価スキームの開発・導入の動向について学ぶ。また、適合性評価スキームに用いられるツール（試験、検査、監査、妥当性評価&検証）の役割と意味について理解する。
2月19日（木）	第4回	適合性評価スキームの構築演習 スキームオーナーの役割を学んだ上で、これまでに習得した知識を活用して実際に適合性評価スキームの構築演習を行う。
2月26日（木）	第5回	演習のまとめ、適合性評価と認定制度 演習で構築した適合性評価スキームの内容や改善点について、講師の講評を交えながら振り返る。最後に、適合性評価における認定制度の活用について学ぶ。

講座名：令和7年度「社会実装・規格活用」実現化支援人材育成プログラム

対象者：国際展開等にあたり、「規格の活用・普及」についての知見を習得したい方。

テーマ： 適合性評価の基礎知識、適合性評価スキーム構築スキルの習得

形式： 座学形式、グループワーク形式併用

開催日： 2026年1月14日（水）・29日（木）・2月13日（金）・19日（木）・26日（木）計

5回開催

時間： 受付開始 12時45分 講義開始 13時15分

会場： NITE内 会議室（東京都渋谷区西原2-49-10）※アクセス方法は下記URLをご確認ください。

[NITE本所案内地図](#)

受講料： 無料 ※交通費、宿泊費等については各自でご負担願います。

定員： 20名程度 ※詳細は下の申込方法をご覧ください。